

江津市人口ビジョン



2015年12月

島根県 江津市

地方人口ビジョンは、地方公共団体における人口の現状を分析し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

< 目次 >

1、人口の動向

- (1) 総人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- (2) 年齢 3 区分別人口等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- (3) 出生・死亡（自然動態）及び、転入・転出（社会動態）の推移・・・・・・・・・・2
- (4) 理由別の転入と転出の状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- (5) 住民基本台帳人口による社会増減と自然増減の推移・・・・・・・・・・5
- (6) 合計特殊出生率と出生数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
- (7) 事業所数・従業員数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
- (8) 産業別・年齢別の就業者（15 歳以上）の状況・・・・・・・・・・8

2、地域経済の動向

- (1) 一人当たり市民所得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
- (2) 市内総生産額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

3、将来人口の推計

- (1) 国立社会保障・人口問題研究所の提供データによる本市の人口推計・・・・・・・・12

4、人口の将来展望

- (1) 人口の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
- (2) 地域経済の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

江津市人口ビジョンの概要

<人口の動向>

・2005年度～2014年度

約△360人/年間

社会動態 △117人/年

自然動態 △243人/年

・合計特殊出生率

1.61 (2012年)

<地域経済>

・2011年度市内総生産額

約880億円

2040年までに

⇒ 合計特殊出生率 2.27

⇒ 社会減 80人～30人/年
以内に抑制

<目標人口>

2040年

人口 約17,300人

<地域経済の目標>

2040年

市内総生産額 約800億円

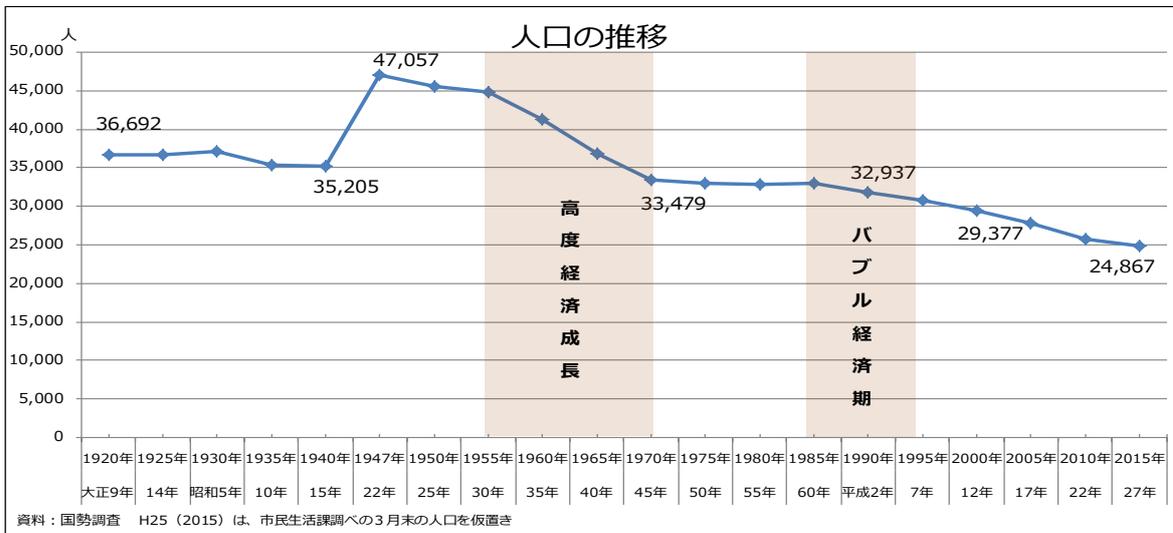
江津市版 総合戦略

1、人口の動向

(1) 総人口の推移

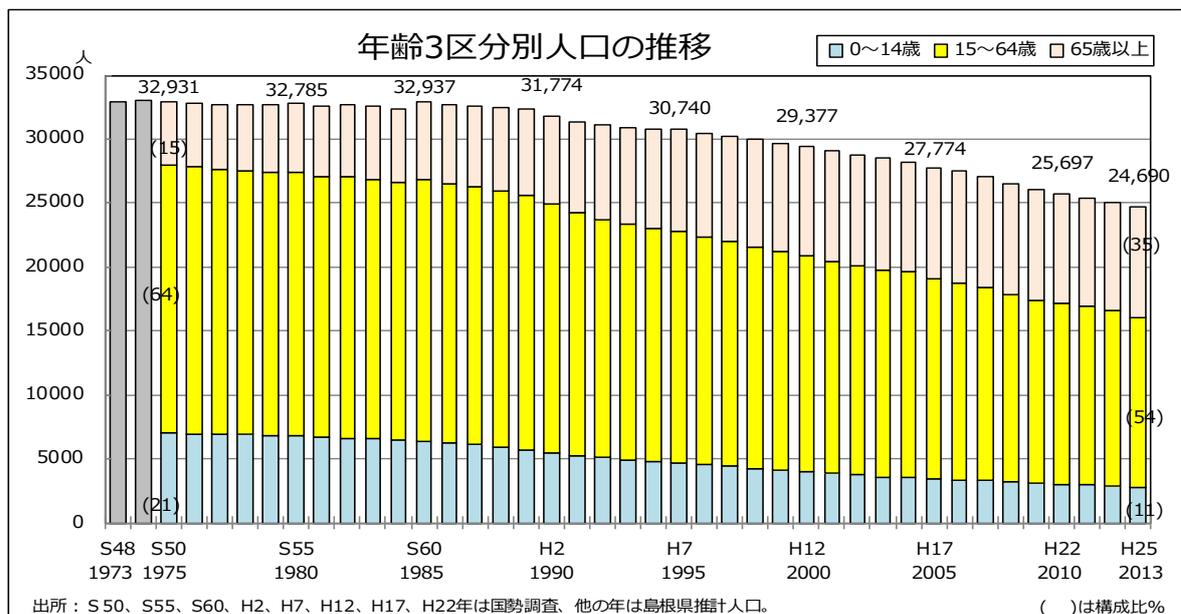
本市では、戦後、人口が急増したが1955年（昭和30年）～1972年（昭和47年）の高度経済成長期において人口減少が顕著で、1965年（昭和40年）には戦前の人口を下回る状況となりました。

その後、1985年（昭和60年）までは3万2千人台の人口を維持していましたが、再び、1980年代後半から1990年代前半のバブル経済期に人口の減少が始まり、2015年1月には2万5千人を割り込み、同年3月末で24,867人（男性11,498人、女性13,369人）となっています。

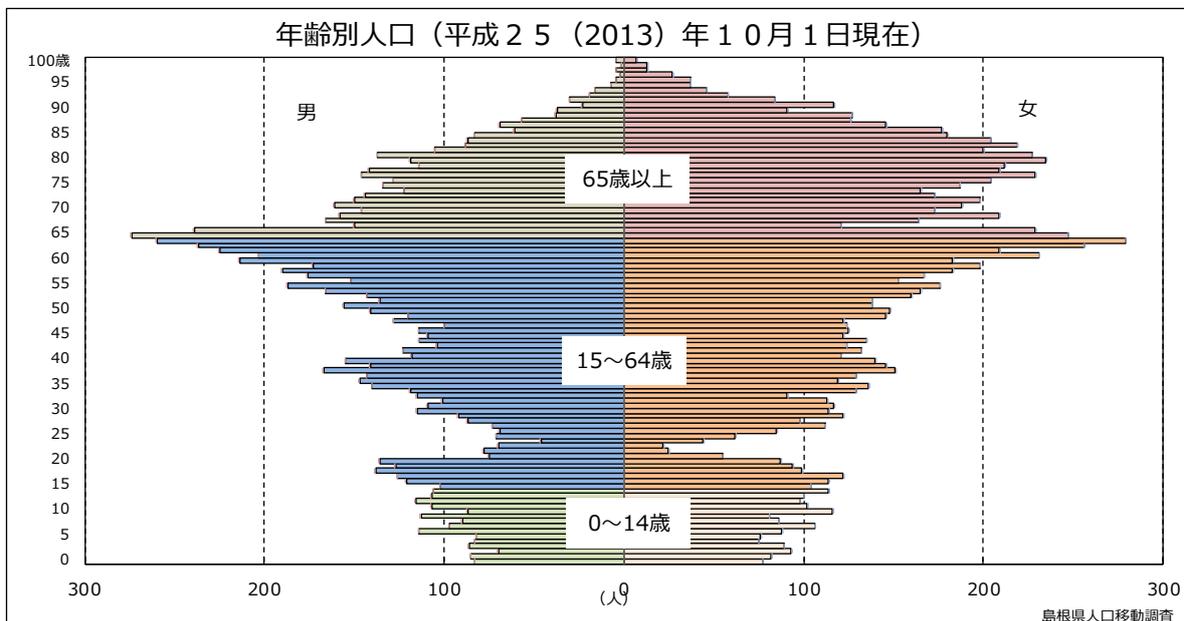


(2) 年齢3区分別人口等の推移

本市では、戦後に一定水準を保っていた生産年齢人口は、バブル経済期に入る1985年（昭和60年）頃を境に減少傾向となり、同時期に年少人口と老年人口が逆転しました。



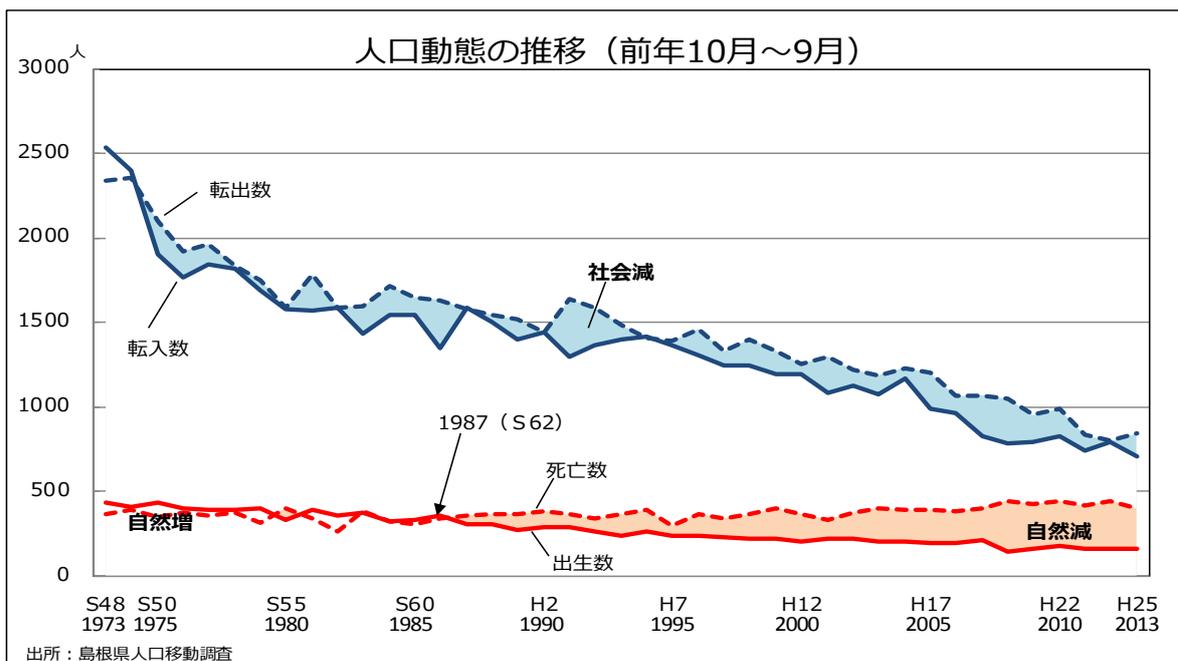
2013年（平成25年）の男女別・年齢別の人口構成をみると、第一次ベビーブームの64～66歳及び第二次ベビーブームの39～42歳の人口が多くなっています。一方で20代前半の人口が極端に少なくなっています。



(3) 出生・死亡（自然動態）及び、転入・転出（社会動態）の推移

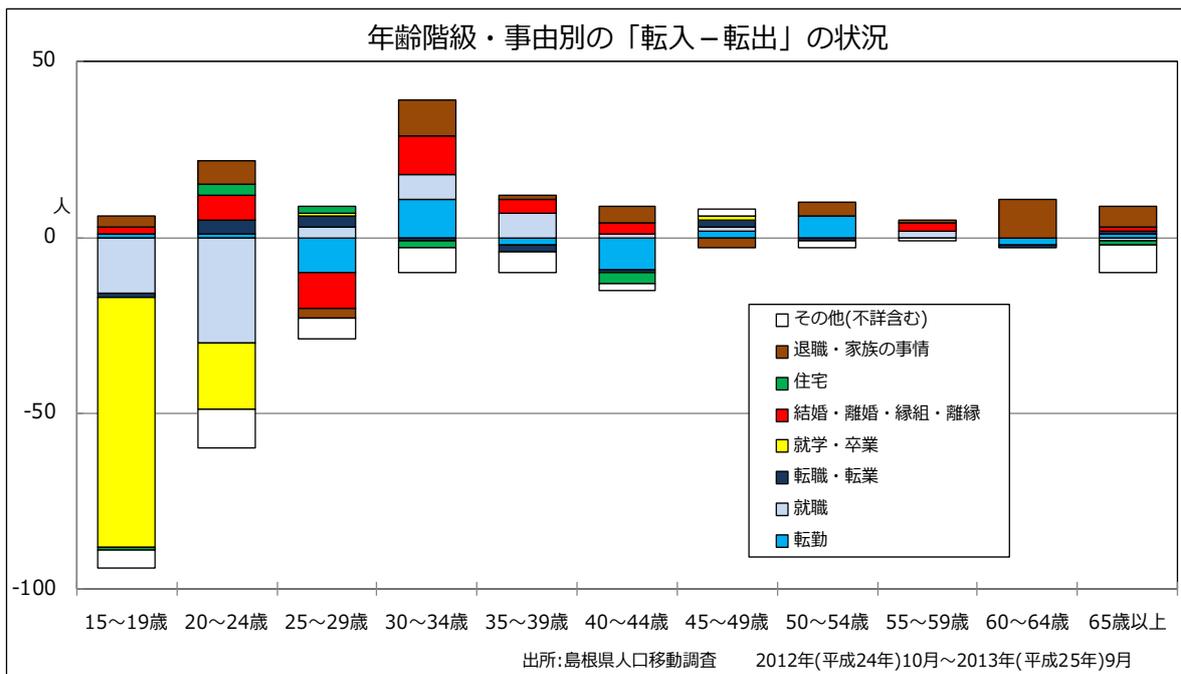
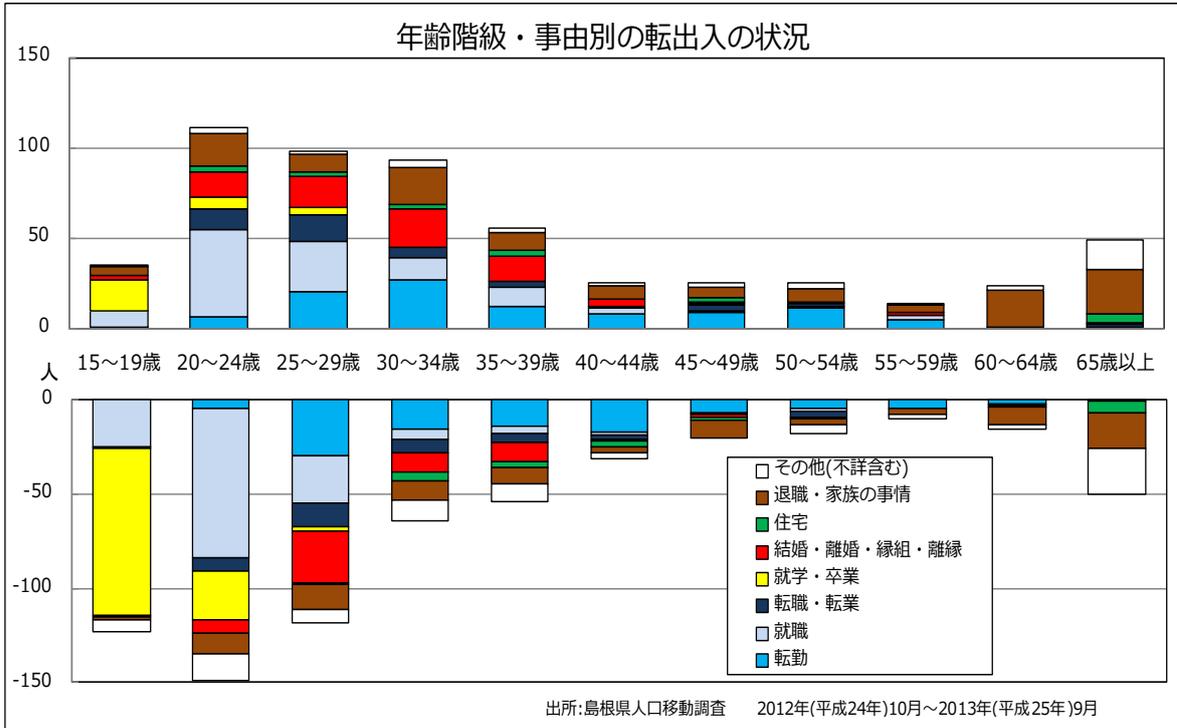
自然動態については、1987年（昭和62年）まで、出生数と死亡数の一定水準を維持していましたが、1987年以降は、死亡数が出生数を上回る自然減の時代に入っています。

社会動態については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、1975年（昭和50年）以降、ほぼ一貫して転出超過の傾向が続いています。



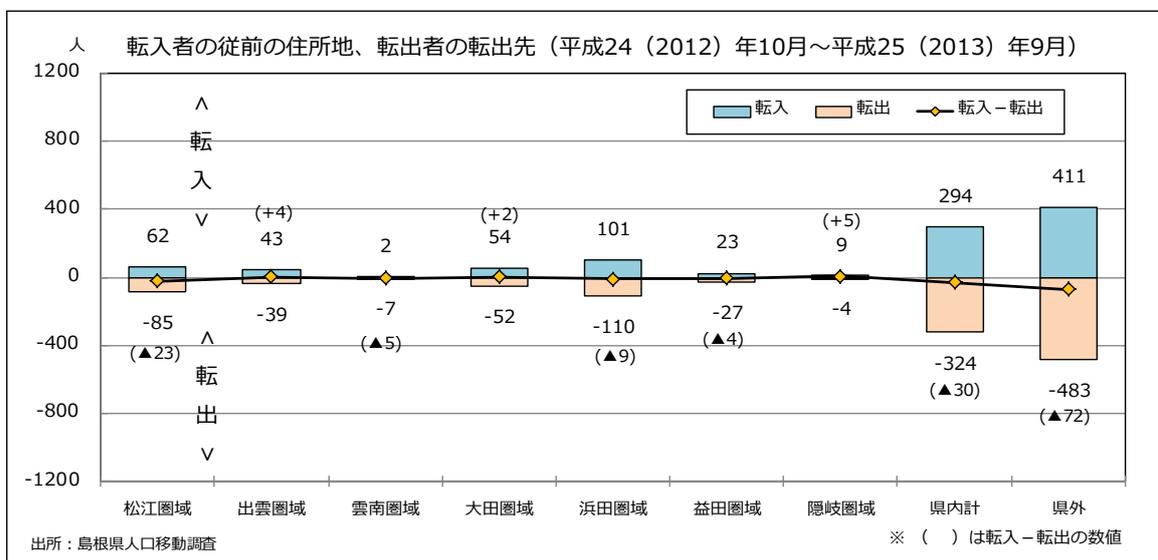
(4) 理由別の転入と転出の状況等

転入・転出者の移動理由を年齢階級別にみると、転出では、15～19歳の就学・卒業、20～24歳の就職・就学・卒業によるものが、転入では20～29歳の就職及び25～34歳の転勤などによるものがそれぞれ大きく、「転入－転出」では、15～19歳の就学・卒業、20～24歳の就職による転出超過が大きい状況です。

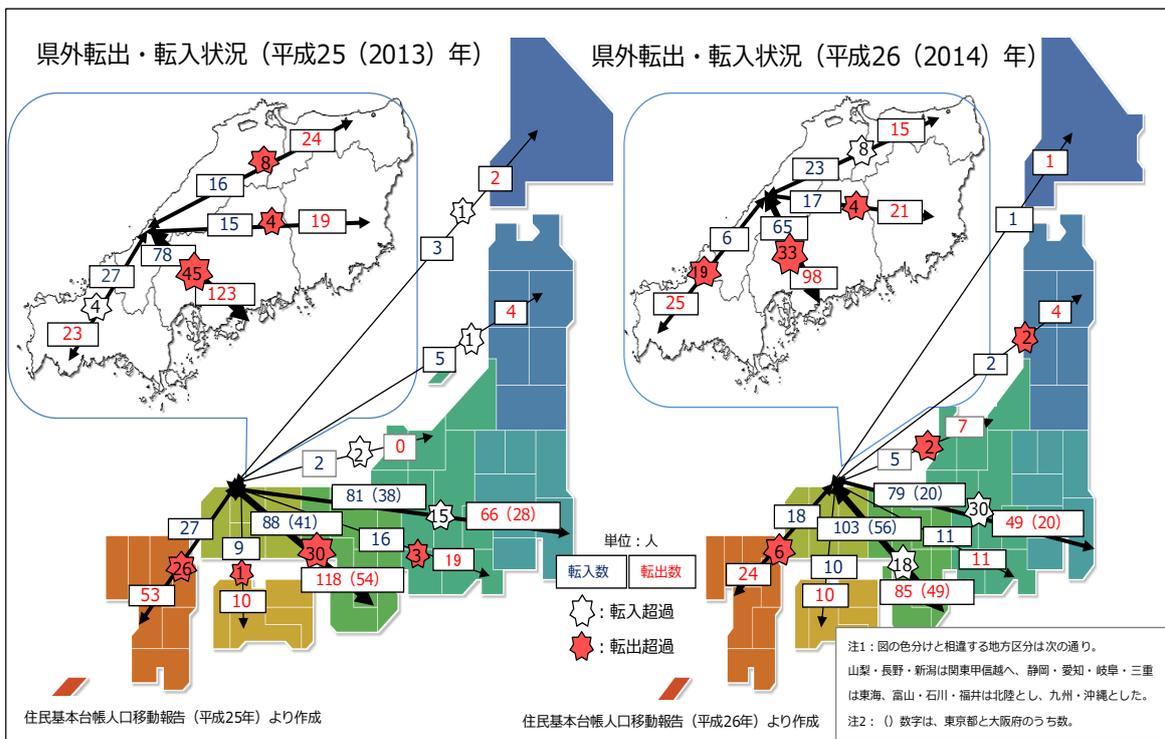


2012年（平成24年）10月からの1年間における、本市における転出・転入状況は、下グラフのとおりであり、県外へは72名、県内へは30名が転出超過となっています。

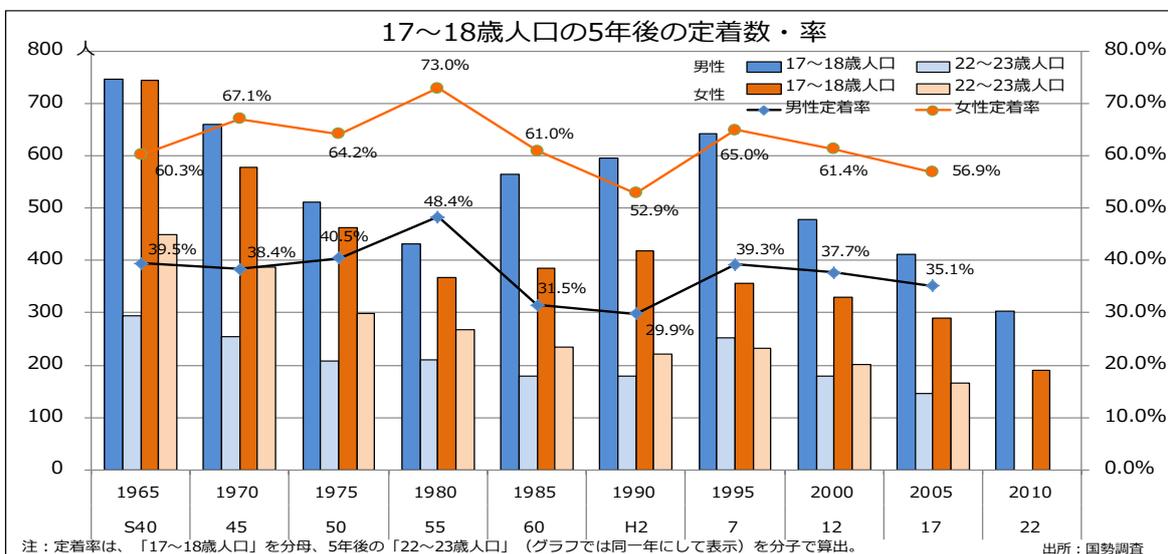
なお、県内で見れば、松江圏へ23名、浜田圏へ9名、益田圏へ4名が転出超過になっていますが、出雲圏からは4名、大田圏からは2名が転入超過となっています。



2013年（平成25年）の県外転出・転入状況を見ると、広島県や近畿・九州地方へ大きく転出超過となっていますが、2014年（平成26年）では近畿地方が転入超過になっているほか、総じて転出・転入状況が好転しています。



17～18歳人口の5年後の定着率の推移をみると、1980年代後半から1990年代前半までのバブル経済期前に男性で5割弱、女性で7割強まで上昇していましたが、バブル経済期に入ってからそれぞれ2割程度減少し、その後若干回復したものの男性で4割弱、女性で6割弱となっています。



(5) 住民基本台帳人口による社会増減と自然増減の推移

住民基本台帳人口で、2005年（平成17年）から2014年（平成26年）の10年間の状況を見ると、社会減は年平均117人、自然減は年平均243人、合わせて年平均360人の人口が減少しています。

この5年間では、社会減は減少傾向にありますが、自然減が増加傾向にあり、出生数の減少が顕著です。

年度別人口動態

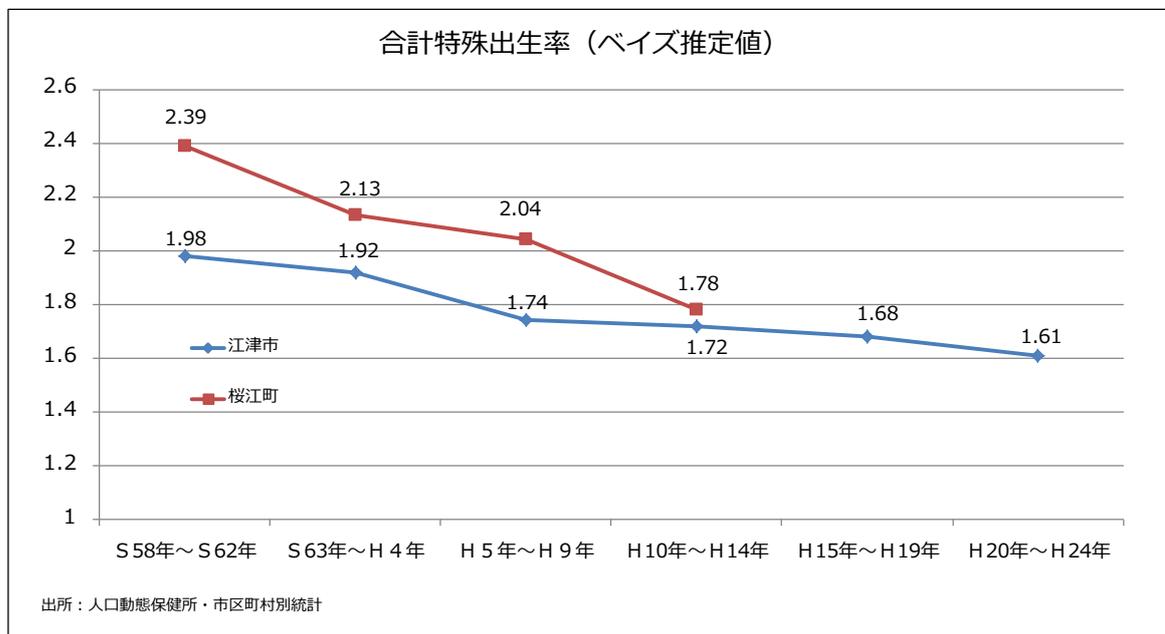
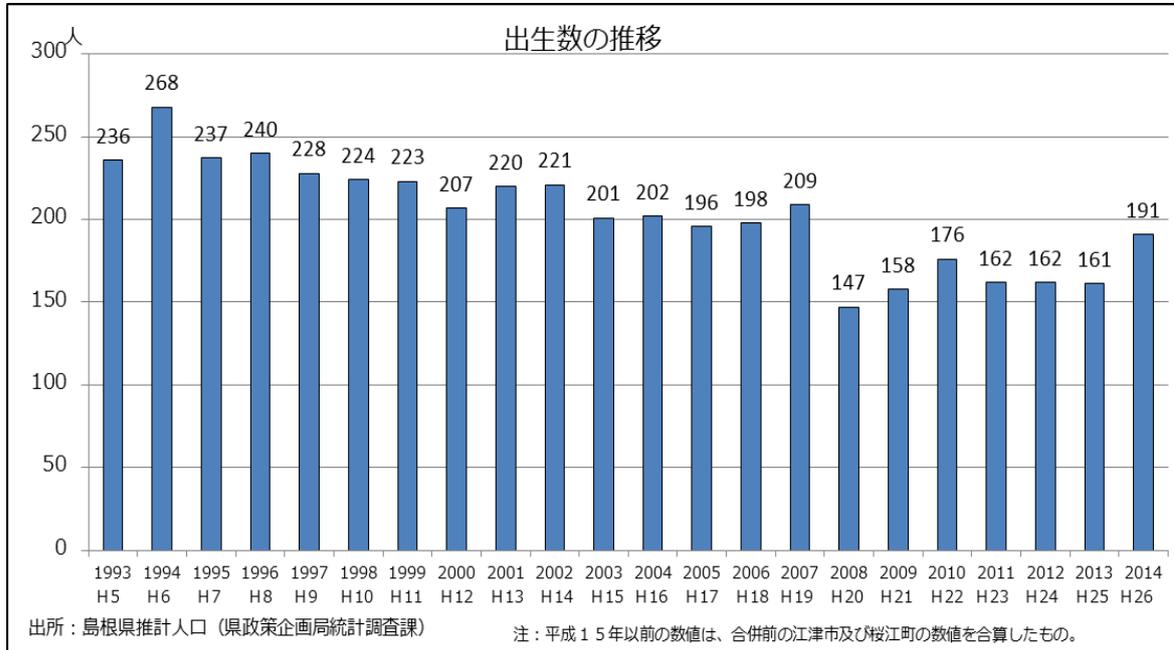
単位：人

年 度		社会増減			自然増減			増減
		転入等	転出等	増減	出生	死亡	増減	
平成17年	2005	893	1,001	▲ 108	194	394	▲ 200	▲ 308
平成18年	2006	786	922	▲ 136	201	402	▲ 201	▲ 337
平成19年	2007	756	987	▲ 231	181	436	▲ 255	▲ 486
平成20年	2008	765	857	▲ 92	152	438	▲ 286	▲ 378
平成21年	2009	731	927	▲ 196	162	408	▲ 246	▲ 442
平成22年	2010	708	874	▲ 166	160	439	▲ 279	▲ 445
平成23年	2011	713	723	▲ 10	166	424	▲ 258	▲ 268
平成24年	2012	730	805	▲ 75	168	431	▲ 263	▲ 338
平成25年	2013	730	901	▲ 171	181	386	▲ 205	▲ 376
平成26年	2014	778	764	▲ 14	171	409	▲ 238	▲ 224
平均		759	876	▲ 117	174	417	▲ 243	▲ 360

出所：住民基本台帳

(6) 合計特殊出生率と出生数の推移

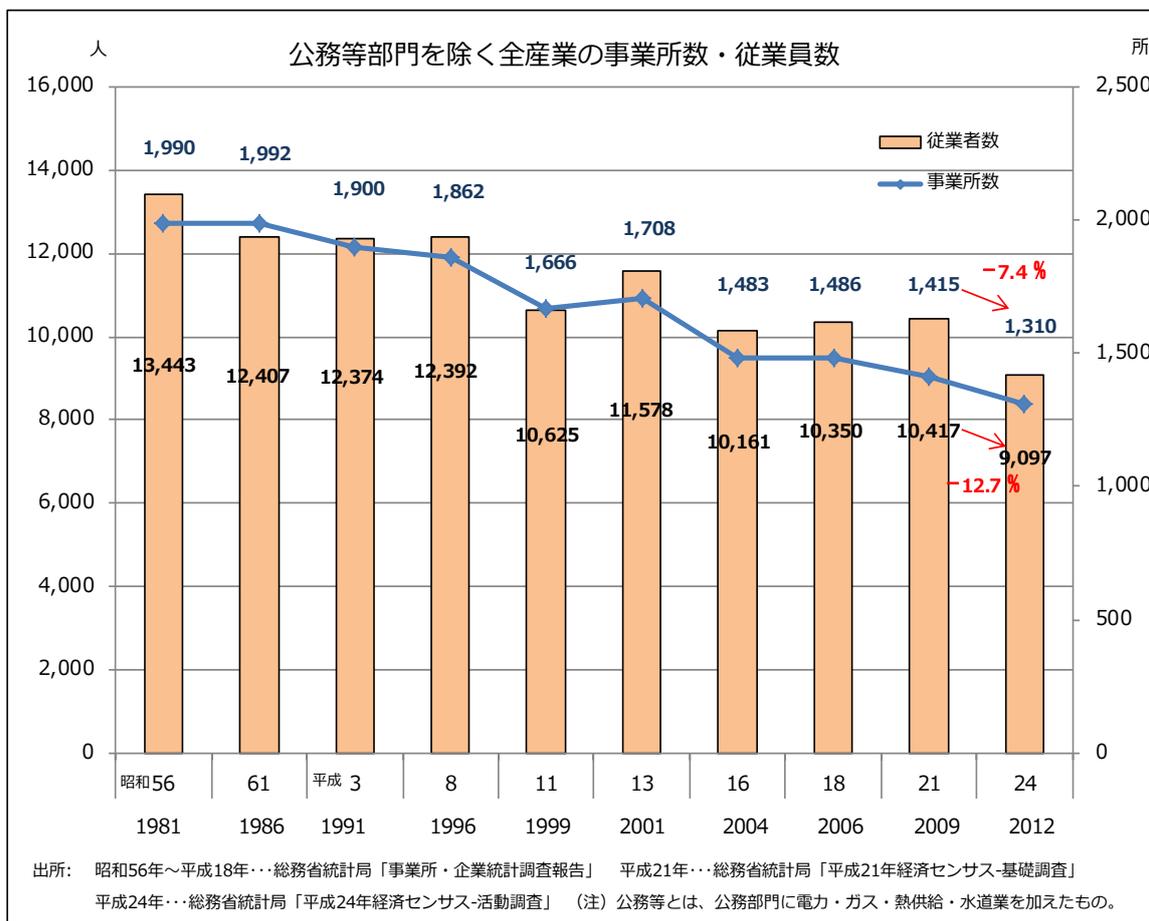
2007年（平成19年）まで200人前後を維持していた出生数は、2008年（平成20年）において急激に減少しています。その要因として、合計特殊出生率の低下が続いている現状があります。



(7) 事業所数・従業員数の推移

本市の公務等部門を除く事業所数は、昭和50年代には2,000所程度でしたが、平成に入って減少傾向が顕著となり、2012年（平成24年）には1,310所となっています。

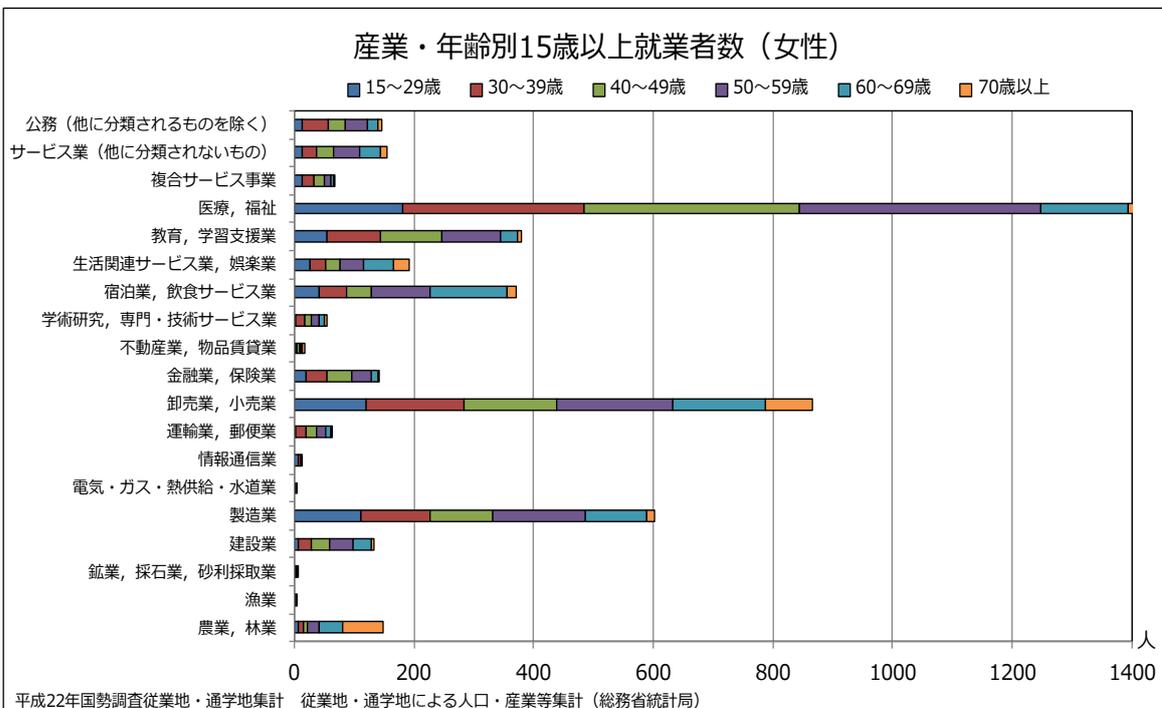
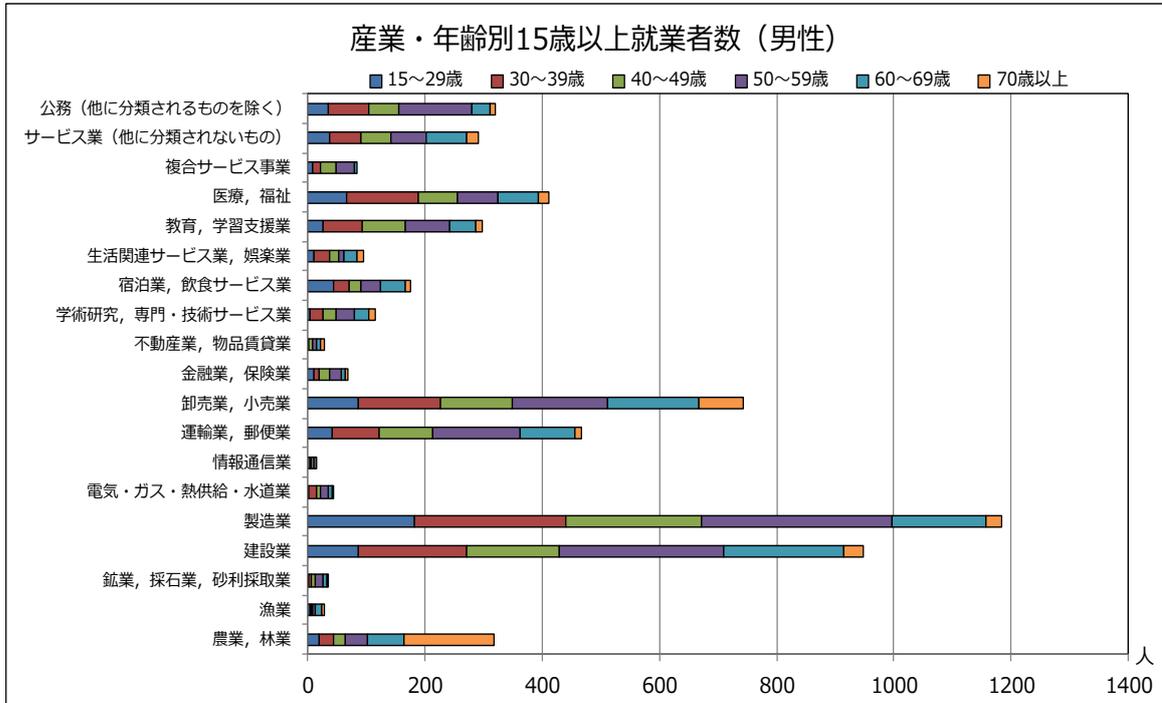
事業所の減少に伴い、従業員数も1981年（昭和56年）の13,443人から、2012年（平成24年）には9,097人まで減少しています。



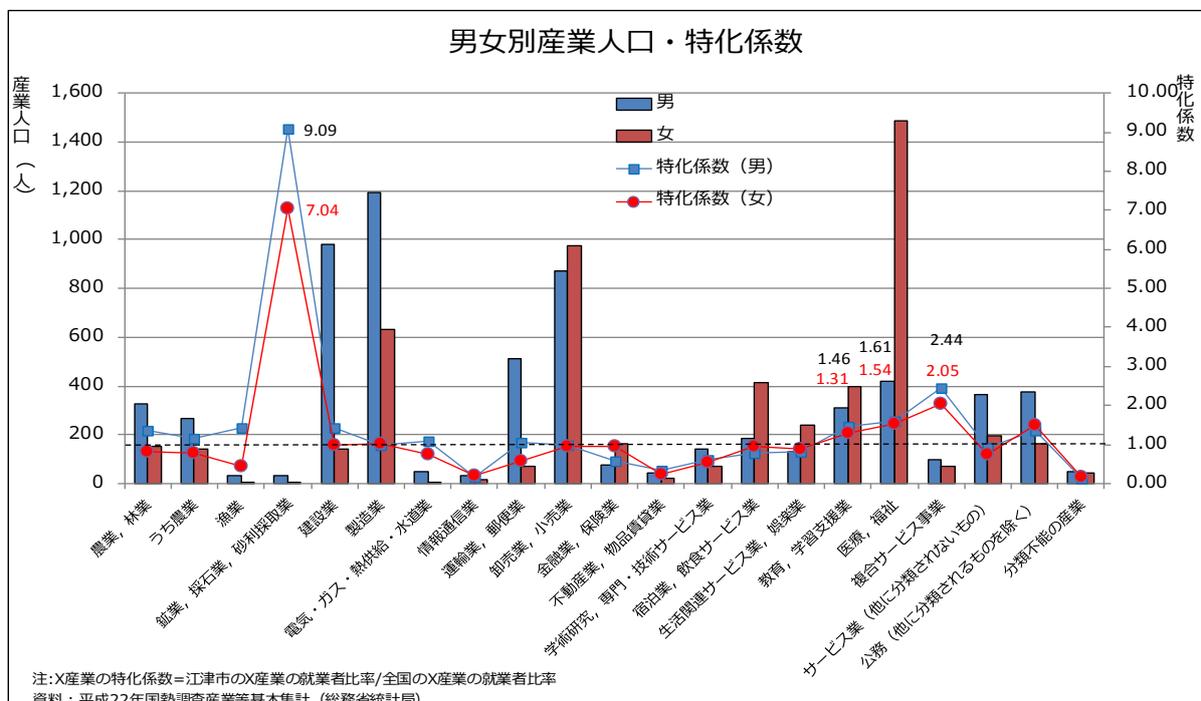
(8) 産業別・年齢別の就業者（15歳以上）の状況

男性では、製造業、建設業、次いで卸売業・小売業の就業者割合が高い状況です。また、農・林業では70歳以上の就業者が半数近くを占めています。

女性では、医療・福祉分野の就業者割合が高く、次いで卸売業・小売業、製造業の順に高い割合を占めています。



男女別・産業別に就業者比率を全国平均と比較すると、「工業、採石業、砂利採取業」、「複合サービス事業」、「医療、福祉」などは就業者比率が高く、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」などは就業者比率が低くなっています。



産業(3部門)別の就業者割合では、県平均に比べて第2次、第3次産業の比率が高くなっています。また、平成17年に比べて平成22年では、第3次産業の比率が他市にくらべて大きく増加しています。

産業(3部門)別15歳以上の就業者数

(単位:人、%)

	平成22年(2010年)							(参考)平成17年(2005年)						
	実数			割合				実数			割合			
	総数	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	総数	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
島根県	347,889	28,816	81,235	227,870	8.3	23.4	65.5	368,957	37,109	93,085	236,524	10.1	25.2	64.1
松江市	92,693	4,061	16,549	68,561	4.4	17.9	74.0	95,728	5,499	18,323	70,855	5.7	19.1	74.0
浜田市	29,146	2,165	6,235	20,338	7.4	21.4	69.8	31,534	2,973	7,508	20,968	9.4	23.8	66.5
出雲市	71,586	4,483	18,038	45,767	6.3	25.2	63.9	73,535	6,244	19,998	46,772	8.5	27.2	63.6
益田市	23,604	2,101	5,067	16,070	8.9	21.5	68.1	25,750	2,720	5,898	17,009	10.6	22.9	66.1
大田市	17,951	1,985	4,765	11,130	11.1	26.5	62.0	19,607	2,468	5,309	11,804	12.6	27.1	60.2
安来市	20,800	2,646	6,322	11,338	12.7	30.4	54.5	23,052	3,231	7,774	11,990	14.0	33.7	52.0
江津市	11,478	517	2,982	7,882	4.5	26.0	68.7	12,409	662	3,892	7,836	5.3	31.4	63.1
雲南市	21,511	2,337	6,279	11,823	10.9	29.2	55.0	23,579	3,427	7,351	12,719	14.5	31.2	53.9

出所:国勢調査

2、地域経済の動向

(1) 一人当たり市民所得

市町村別にみた一人当たり所得は、2009年（平成21年）度以降、島根県内においては上位のほうに位置しています。

一人当たり市町村民所得順位表（年度別）

単位：千円

順位	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	市町村	金額										
1	松江市	2,576	松江市	2,352	松江市	2,452	松江市	2,511	松江市	2,611	松江市	2,579
2	出雲市	2,446	出雲市	2,237	雲南市	2,292	雲南市	2,427	雲南市	2,553	雲南市	2,560
3	安来市	2,402	雲南市	2,208	出雲市	2,231	江津市	2,333	出雲市	2,374	出雲市	2,360
4	浜田市	2,338	浜田市	2,169	浜田市	2,218	出雲市	2,312	江津市	2,358	奥出雲町	2,315
5	雲南市	2,308	隠岐の島町	2,166	隠岐の島町	2,152	浜田市	2,203	浜田市	2,319	浜田市	2,274
6	隠岐の島町	2,253	安来市	2,163	江津市	2,139	奥出雲町	2,166	奥出雲町	2,256	西ノ島町	2,263
7	益田市	2,219	益田市	2,100	益田市	2,130	隠岐の島町	2,143	西ノ島町	2,218	江津市	2,236
8	江津市	2,149	西ノ島町	2,085	西ノ島町	2,083	益田市	2,139	隠岐の島町	2,199	隠岐の島町	2,206
9	川本町	2,143	川本町	2,078	川本町	2,065	安来市	2,117	益田市	2,199	益田市	2,179
10	西ノ島町	2,122	江津市	2,057	奥出雲町	2,048	大田市	2,097	安来市	2,147	大田市	2,165
11	奥出雲町	2,101	奥出雲町	2,032	安来市	2,030	西ノ島町	2,094	大田市	2,133	安来市	2,125
12	大田市	2,081	飯南町	2,026	大田市	2,023	川本町	2,069	飯南町	2,068	川本町	2,080
13	飯南町	2,051	大田市	1,997	飯南町	2,016	飯南町	2,030	川本町	2,064	邑南町	2,059
14	邑南町	2,016	邑南町	1,951	邑南町	1,940	邑南町	1,984	邑南町	2,029	吉賀町	2,028
15	吉賀町	2,001	吉賀町	1,923	津和野町	1,927	吉賀町	1,960	吉賀町	1,966	飯南町	2,022
16	海士町	1,937	美郷町	1,909	吉賀町	1,906	津和野町	1,923	美郷町	1,962	美郷町	1,983
17	美郷町	1,934	津和野町	1,899	美郷町	1,906	美郷町	1,909	海士町	1,936	津和野町	1,962
18	津和野町	1,880	海士町	1,872	海士町	1,870	海士町	1,880	津和野町	1,925	海士町	1,953
19	知夫村	1,851	知夫村	1,851	知夫村	1,816	知夫村	1,566	知夫村	1,576	知夫村	1,656

出所：市町村民経済計算（平成24年度）（県政策企画局統計調査課）

2012（平成24）年度の一人当たりの県民所得・可処分所得・雇用者報酬を全国比でみると、それぞれ85.6%、117.8%、86.3%であり、県民所得・雇用者報酬では、全国平均を15%程度下回るものの、税金と社会保険料を差し引いた、自由に使える手取り収入である可処分所得では、全国平均を2割近く上回っています。

一人あたりの県民所得等

単位：千円、%

	項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国	国民所得(国民一人当たり)	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,761
	国民可処分所得（国民一人当たり）	3,287	3,068	2,958	3,036	3,022	3,047
	家計最終消費支出(国民一人当たり)	2,257	2,206	2,175	2,174	2,190	2,208
	雇用者報酬（雇用者一人当たり）	4,555	4,535	4,382	4,391	4,422	4,410
島根県	県民所得(県民一人当たり)	2,371	2,198	2,237	2,303	2,380	2,363
	県民可処分所得（県民一人当たり）	3,445	3,364	3,469	3,518	3,603	3,589
	家計最終消費支出(県民一人当たり)	1,828	1,764	1,759	1,722	1,740	1,756
	雇用者報酬（雇用者一人当たり）	3,819	3,857	3,779	3,760	3,771	3,808
対全国比	一人当たり県民所得	79.6	79.3	83.1	83.6	87.0	85.6
	一人当たり県民可処分所得	104.8	109.6	117.3	115.9	119.2	117.8
	一人当たり家計最終消費支出	81.0	80.0	80.9	79.2	79.5	79.6
	一人当たり雇用者報酬	83.8	85.1	86.3	85.6	85.3	86.3

(注1) 国値は、内閣府ホームページ（平成27年2月時点）の「国民経済計算確報（平成25年度）」による。

(注2) 一人当たり雇用者報酬は、国値については国内経済活動（内ベース）による数値で、県値については県民経済活動（民ベース）による数値である。

(注3) 一人当たりの県・国民所得は、企業の利益なども含めた地域経済全体の所得水準を表しており、個人の所得水準を表したものではない。

(2) 市内総生産額の推移

市内総生産額は、2008年度（平成20年度）において807億円まで落ち込みましたが、その後、製造業（業績回復）や電気・ガス・水道事業（再生可能エネルギーによる売電）の牽引により、2012年度（平成24年度）には、842億円まで回復しています。



市内総生産額の年度別推移

単位：100万円

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
1. 産業	74,037	68,675	69,877	69,306	64,345	65,880	66,654	71,283	66,615
農林水産業	775	663	592	526	596	674	737	843	882
農業	580	446	412	361	435	499	586	669	694
林業	97	123	113	93	99	96	112	126	142
水産業	97	94	66	72	63	79	39	49	47
鉱業	173	176	200	232	210	139	142	135	139
製造業	18,463	18,476	20,307	18,633	15,346	15,549	15,469	23,092	19,122
建設業	10,622	7,891	8,184	8,641	7,634	7,882	9,756	7,451	7,362
電気・ガス・水道事業	2,481	2,526	2,496	2,431	2,532	2,738	2,717	3,406	2,875
卸売・小売業	6,387	5,880	5,759	5,631	5,541	5,417	5,510	5,801	5,580
金融・保険業	2,808	2,845	2,768	2,677	2,002	1,896	1,866	1,775	1,624
不動産業	12,575	12,635	12,712	12,783	12,859	13,078	13,008	12,614	12,744
運輸業	6,271	3,679	3,329	3,444	2,947	2,712	2,563	2,701	2,623
情報通信業		1,829	1,764	1,740	1,719	1,782	1,852	1,969	1,969
サービス業	13,482	12,075	11,767	12,568	12,960	14,014	13,034	11,496	11,695
2. 政府サービス生産者	14,705	14,275	13,532	13,651	14,147	14,424	14,587	14,890	14,549
3. 対家計民間非営利サービス生産者	2,260	2,148	2,255	1,978	1,814	1,697	1,914	2,416	2,491
4. 小計(1+2+3)	91,003	85,097	85,664	84,935	80,306	82,001	83,156	88,589	83,655
5. 輸入品に課される税等	321	409	479	394	470	388	467	639	619
6. 市内総生産(4+5)	91,324	85,506	86,143	85,328	80,776	82,389	83,623	89,228	84,274
第一次産業	775	663	592	526	596	674	737	843	882
第二次産業	29,258	26,544	28,691	27,506	23,190	23,570	25,368	30,678	26,623
第三次産業	60,970	57,891	56,382	56,903	56,520	57,757	57,051	57,068	56,150

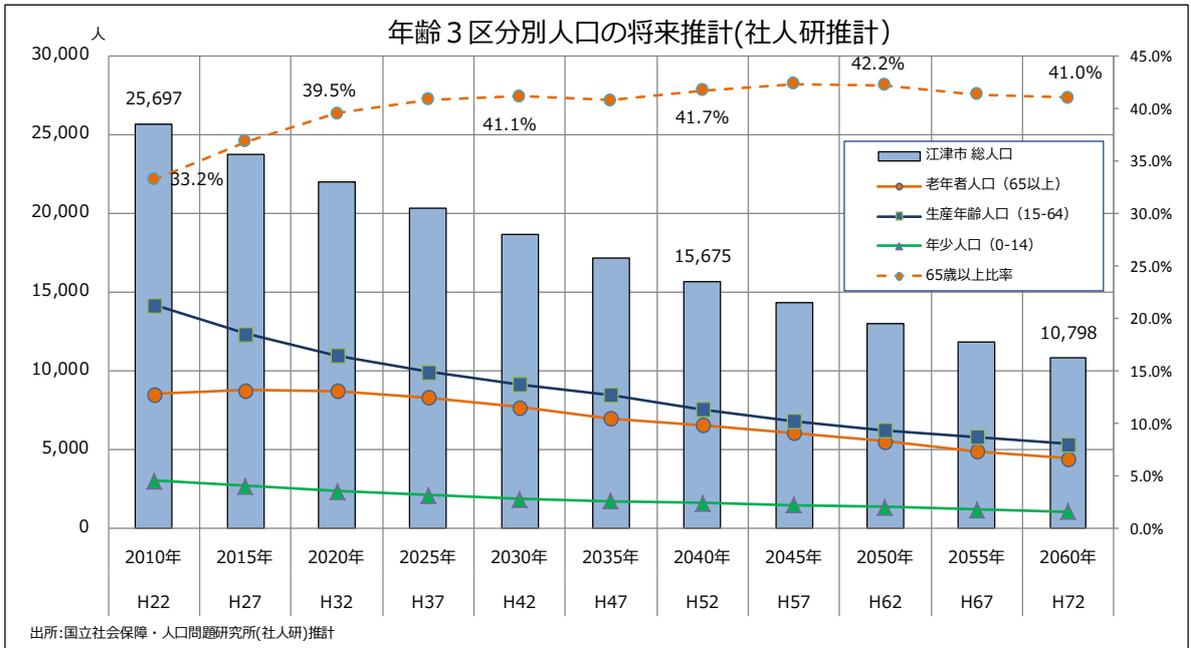
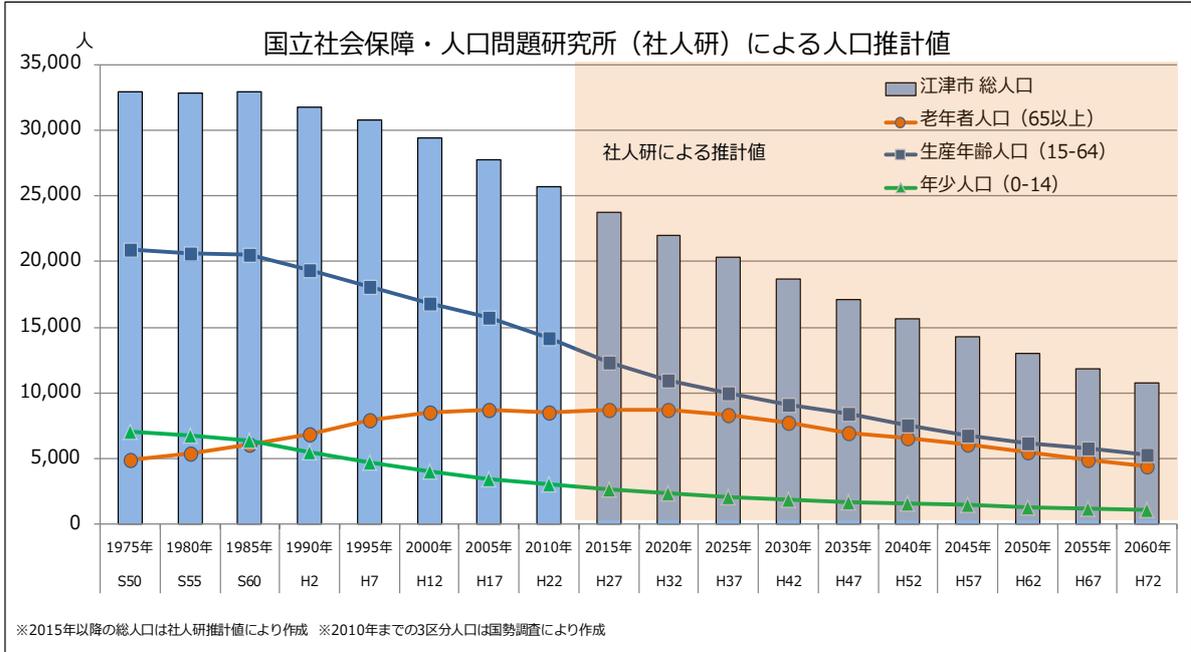
出所：市町村民経済計算（平成24年度）（県政策企画局統計調査課）

3. 将来人口の推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の提供データによる本市の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、今後、本市の総人口は2040年に1万5600人程度まで減少すると推計されています。

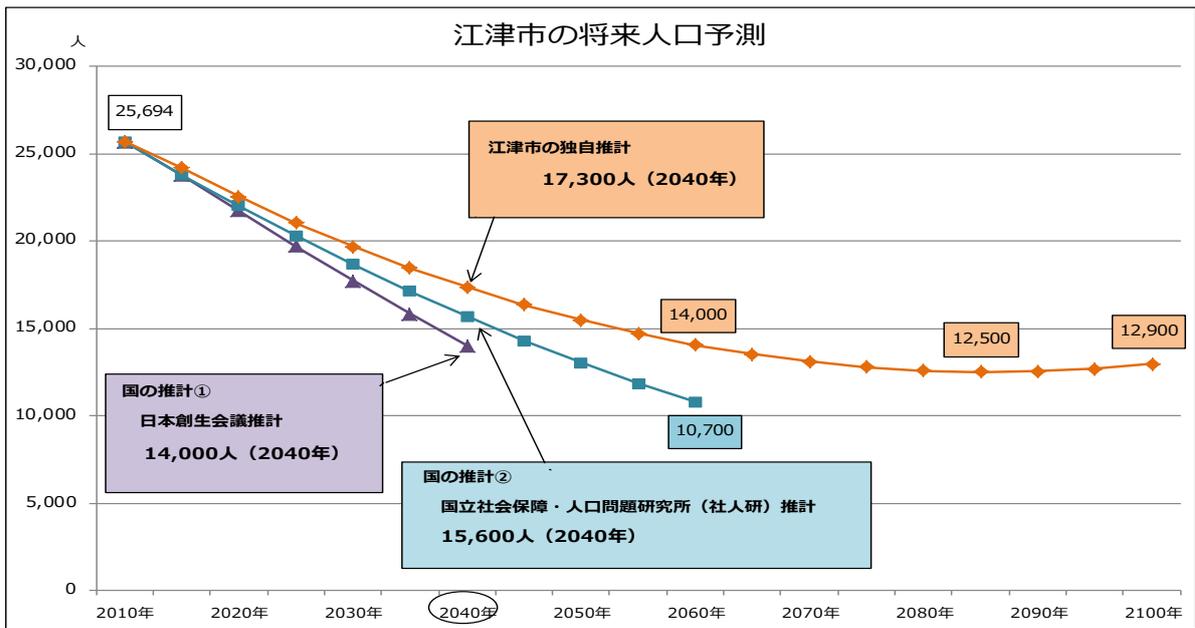
また、社人研の提供データによると、本市の生産年齢人口は急速に減少することが予測できます。



4、人口の将来展望

(1) 人口の将来展望

本市の独自推計では、2040年までに合計特殊出生率を2.27まで段階的に引き上げ、社会動態を毎年△80人から段階的に△30人以内に抑える施策を講じることで、2040年の人口が17,300人程度で推移すると見込んでいます。この状況を維持した場合でも、2060年の本市の人口は14,000人程度（創生会議の2040年推計値）まで減少することが予測されますが、2085年には12,500人程度で人口減少が収束し、その後は微増に転じていくと推計しています。



西 暦	国の推計① 創生会議推計	国の推計② 社人研推計	合計 特殊 出生率	社人研推計 +出生率2.27 へ+創生会議 並みの社会減	増 減		江津市の 独自推計	単位: 人						
					自然	社会		増減	自然	社会	増加	社会	人口	
2010年	25,694	25,694	1.61	25,694	-2,088	-1,267	-821	25,694	-382	-240	-142	80	-62	24,184
2015年	23,752	23,752	1.61	23,784	-1,910	-1,199	-711	24,184	-409	-245	-164	80	-84	23,855
2020年	21,741	22,012	1.74	21,739	-2,045	-1,227	-818	22,539	-409	-245	-164	80	-84	23,197
2025年	19,689	20,298	1.87	19,825	-1,914	-1,200	-714	21,025	-409	-245	-164	80	-84	22,868
2030年	17,715	18,672	2.00	18,057	-1,768	-1,092	-676	19,657	-409	-245	-164	80	-84	22,539
2035年	15,814	17,133	2.14	16,430	-1,627	-985	-642	18,430	-383	-240	-143	80	-63	22,236
2040年	14,001	15,669	2.27	14,951	-1,479	-927	-552	17,351	-383	-240	-143	80	-63	21,933
2045年		14,288	2.27	13,564	-1,387	-869	-518	16,364	-383	-240	-143	80	-63	21,630
2050年		13,015	2.27	12,281	-1,283	-773	-510	15,481	-383	-240	-143	80	-63	21,327
2055年		11,855	2.27	11,109	-1,172	-664	-508	14,709	-383	-240	-143	80	-63	21,025
2060年		10,798	2.27	10,057	-1,052	-558	-494	14,057	-354	-218	-135	80	-55	20,751
2065年			2.27	9,119	-938	-458	-480	13,519	-354	-218	-135	80	-55	20,478
2070年			2.27	8,295	-824	-358	-466	13,095	-354	-218	-135	80	-55	20,205
2075年			2.27	7,585	-710	-258	-452	12,785	-325	-197	-128	80	-48	19,932
2080年			2.27	6,989	-596	-158	-438	12,589	-325	-197	-128	80	-48	19,657
2085年			2.27	6,507	-482	-58	-424	12,507	-325	-197	-128	80	-48	19,414
2090年			2.27	6,139	-368	42	-410	12,539	-325	-197	-128	80	-48	19,169
2095年			2.27	5,885	-254	142	-396	12,685	-325	-197	-128	80	-48	18,924
2100年			2.27	5,745	-140	242	-382	12,945	-325	-197	-128	80	-48	18,679
									-296	-185	-110	80	-30	18,430
									-296	-185	-110	80	-30	18,219
									-296	-185	-110	80	-30	18,004
									-296	-185	-110	80	-30	17,789
									-296	-185	-110	80	-30	17,574
									-296	-185	-110	80	-30	17,351

(注1) グラフの推計人口は、100未満の数字を切り捨てている。

(注2) 社人研推計は、創生会議推計に比べて、2015年以降の純移動率が0.5倍となっており、社会減がほぼ半減されている。

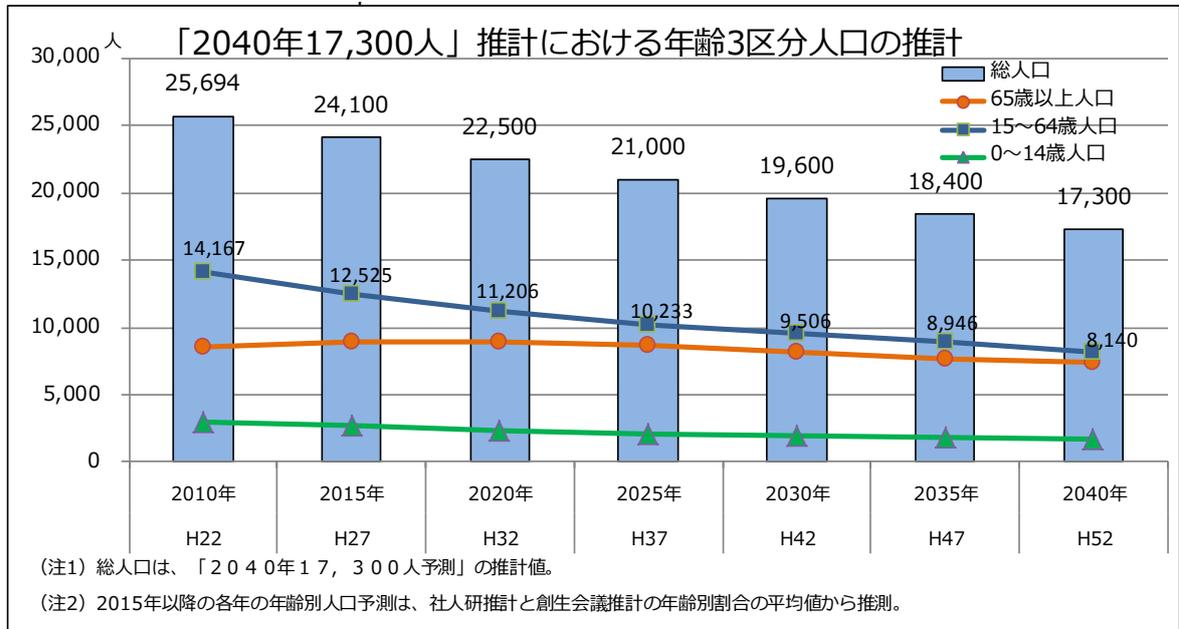
(注3) 2060年以降の推計については、社人研推計(+出生率2.27へ+創生会議並みの社会減)の自然増減・社会増減をそれまでの増減傾向で単純延長した増減数と年80名の社会増をもとに算出した。

<参考>

将来人口予測の算出方法比較

	生残率	純移動率	出生率					
社人研推計	55～59歳→60～64歳以下では、全国と島根県の2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を、県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、それに加えて、県と市町村の2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。	原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の国勢調査（実績値）に基づいて算出された男女年齢別純移動率を、2010年（平成22年）→2015年（平成27年）は約0.707倍、2015年（平成27年）→2020年（平成32年）は0.5倍まで縮小させ、それ以降は、その縮小させた値を2040年（平成52年）まで適用。	2015年 1.547	2020年 1.514	2025年 1.486	2030年 1.487	2035年 1.49	2040年～ 1.491
日本創成会議推計	社人研推計と同様	全国の移動総数が、社人研の2010年（平成22年）→2015年（平成27年）の推計値から縮小させずに、2035年（平成47年）→2040年（平成52年）までおおむね同水準で推移すると仮定（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）。	社人研推計と同様					
江津市独自推計	社人研推計と同様	社人研推計の2020年（平成32年）以降の0.5倍に縮小された値を2倍にして日本創成会議推計並みの社会減にし、2011年（平成23年）以降、毎年80名の新たな転入があると仮定（この80名は、2100年まで死亡せず、子どもを生まないと仮定）。	2015年 1.61	2020年 1.74	2025年 1.87	2030年 2.00	2035年 2.14	2040年～ 2.27
2060年以降の推計については、社人研推計（+出生率2.27へ+創成会議並みの社会減）の自然増減・社会増減をそれまでの増減傾向で単純延長した増減数と年80名の社会増をもとに算出。			2008年（平成20年）～2012年（平成24年）の合計特殊出生率1.61をベースに、2015年（平成27年）から2040年（平成52年）まで段階的に2.27まで上昇と仮定。日本の人口の増減がゼロとなる人口置換水準の合計特殊出生率は2.07であり、島根県の出生率は、全国平均より0.2程度高い。					

江津市の2040年（平成52年）の人口が、出生率の上昇や社会減の減少などにより17,300人になったと仮定した場合の、年齢3区分別人口の推移予測は、次のグラフのとおりです。



(2) 地域経済の将来展望

本市の人口が2040年に人口17,300人程度で推移し、さらに、本総合戦略に盛り込んだ雇用対策や少子化対策を講じることで、2040年の市内総生産額は800億円程度で維持します。

2040年度における市内総生産額（市商工観光課推計）

単位：100万円、%

	2010年度 平成22年度	割合	2011年度 平成23年度	割合	2011対2040 係数	2040年度 推計値	摘要
農 業	586	0.7	671	0.8	1.5	1,007	農業の6次産業、法人化による増
林 業	112	0.1	126	0.1	3.9	491	バイオマス発電用燃料、利用間伐の増
水産業	39	0.0	49	0.0	1.1	54	
鉱 業	142	0.2	122	0.0	1.0	122	
製造業	15,441	18.5	22,672	25.9	1.15	26,073	誘致企業の操業開始、増設他
建設業	9,756	11.7	6,869	7.8	0.8	5,495	公共工事の減
電気・ガス・ 水道業	2,717	3.3	3,471	4.0	1.7	5,901	太陽光発電、バイオマス発電の増
卸売・小売業	5,503	6.6	5,788	6.6	0.63	3,646	人口減少0.67、高齢化による消費の減.0795×1/2
金融業・ 保険業	1,868	2.2	1,814	2.1	0.8	1,451	
不動産業	13,434	16.1	13,045	14.9	0.8	10,436	人口減少、高齢化による消費の減
運輸業	2,591	3.1	2,539	2.9	0.95	2,412	人口減少、高齢化による消費の減
情報通信業	1,844	2.2	1,912	2.2	1.1	2,103	立地企業の業務拡張
サービス業	13,020	15.6	11,320	12.9	0.67	7,584	人口減少、高齢化による消費の減
政府電気・ ガス水道業						0	
政府サービス	14,593	17.5	14,721	16.8	0.67	9,863	人口減少にともなう従業員の減
公 務						0	
対家計 民間非営利	1,920	2.3	2,481	2.8	0.8	1,985	人口減少にともなう従業員の減
合 計	83,566	100	87,600	100		78,624	

(注1) 総生産（生産面）とは、産業などが1年間の生産活動（経済活動）によって生み出された付加価値を金額で表したもので、算出額（売上高）から中間投入額（原材料など）を差し引いたもの。(注2) 2040推計値のうち6次産業化によるものは、製造業ではなく、農林水産業にカウント。

(注3) 政府サービスは、市・県など公務関係。対家計民間非営利は、社会福祉法人や私立高等学校など。JAは農業、森林組合は林業へカウント。
出所：平成22・23年度実績値は、内閣府県民経済計算。